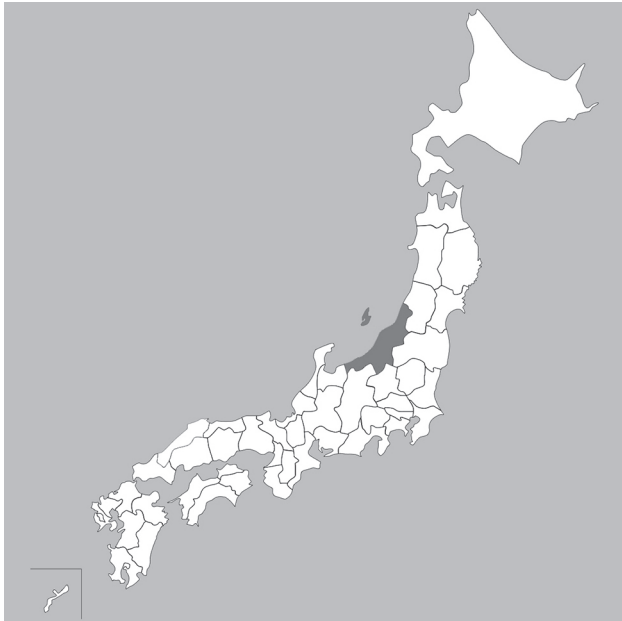


新潟県 上越市



自治体基礎データ

人口（2018年5月1日 or 4月末） 194,027人

面積 973.81km²

未就学児童数（5歳以下）と世帯数（平成30年4月1日現在）
8,601人 75,322世帯

出生数 2016年度：1,493人 2017年度：1,392人

合計特殊出生率 2016年度：1.59 2017年度：1.56

人口流出数 2016年度：△508人 2017年度：△576人

未就学児童の年齢別数と保育状況（2018年4月時点）

保育園・認定こども園のみ回答（幼稚園・認可外は含んでいない）

5歳児：1号認定 109人 2号認定 1,105人 在宅 人

4歳児：1号認定 91人 2号認定 1,126人 在宅 人

3歳児：3号認定 99人 2号認定 1,058人 在宅 人

2歳児：3号認定 875人 在宅 人

1歳児：3号認定 703人 在宅 人

0歳児：3号認定 267人 在宅 人

保育所待機児童数【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】

（2018年4月時点）

保育園：公立 0件、私立 0件

認定こども園：計 0件（公立 件、私立 件）

（幼保連携型 件、幼稚園型 件、保育所型 件、

地方裁量型 件）

幼稚園：公立 件、私立 件

子ども・子育て支援関連予算額

2016年度：12,210,190千円

2017年度：12,595,446千円

※3款2項 児童福祉費の各年度の当初予算額

それぞれの施策を進めるための庁内体制について（庁内組織数、参画部署名）

子ども・子育て支援事業について（地域子育て支援13事業及び母子保健の実際）

「利用者支援事業」「地域子育て支援拠点事業」「妊婦健康診査」「乳児家庭全戸訪問事業」「養育支援訪問事業」「ファミリーサポートセンター事業」「一時預かり事業」「延長保育事業」「病児保育事業」「放課後児童健全育成事業」。



上越市役所

1. 子育て世代包括ケアに関する計画と事業内容

上越市健康増進計画の基本方針のもと、「生涯を通じた健康づくりは妊娠前から」と考え、妊娠前から介護予防まで切れ目のない施策を多分野連携の元に進めている。(庁内でも多分野多職種連携は当たり前)事業内容：子育て世代包括支援センターを設置。妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、対象に合わせた支援を行う。

出生数は毎月100名前後。母子手帳は市役所及び総合事務所・出張所で交付のため、保健師が不在の場合があり、後日面談する。プレへの取り組みとして、すくすく赤ちゃんセミナー(全3回)。初産婦には、15週くらいになったら必ず受講するよう呼びかけ、初産婦の6割が受講。

すくすく赤ちゃんセミナーの2回目には産後の暮らしセミナーなど、ほかの関連講座のチラシを配布。3回目は沐浴のさせ方などの具体的なお世話について。対象は両親なので、母体管理のみならず、お父さんのからだづくりについてもレクチャーする(風疹の抗体検査の勧め含む)。

- ・特定妊婦に対するアセスメントをし、支援プランを立案。妊娠期間中から出産後まで必要に応じた支援を行うとともに、進捗管理を行う。気になる妊婦は、産院などさまざまな機関と連絡を取り合いフォロー。切れないように定期的にチェックし、とことんつないでいく。母子手帳交付を受けない、受けても定期健診を受けない妊婦、いきなり出産のケースについては、病院のケースワーカーと連携、退院までにケース会議を開いて対応を協議、支援していく。出産後も気になる親子には関係機関との連携の元にフォロー。子育て広場への同行支援など、家庭相談員を中心に実施。

- ・乳幼児健診等において把握した継続支援が必要な乳幼児について、台帳で管理し、進捗管理を行う。必要に応じて、療育につなげる。

- ・要保護児童対策協議会(13地区に1カ所ずつ、市全体で1カ所)の部署ともつながりを強化している。

☆平成16年度から、市からアプローチをして助産師会と連携、中学校及び高校で、男女問わず生徒たちに、妊娠・出産も含めた「いのち」のことを伝える講座を、助産師会と一緒に行うようになった。中・高校との連携を取っている。若年の妊娠・出産あるいは中絶への事前対応にもつながっている。・要保護児童対策協議会(13地区に1カ所ずつ、市全体で1カ所)の部署ともつながりを強化している。

☆平成16年度から、市からアプローチをして助産師会と連携、中学校及び高校で、男女問わず生徒たちに、妊娠・出産も含めた「いのち」のことを伝える講座を、助産師が行うようになった。高校との連携が取れつつある。若年の妊娠・出産あるいは中絶への事前対応にもつながっている。

2. 利用者支援事業

市内のNPO法人に委託し、利用者支援事業を地域子育て支援拠点施設(子どもセンター)内において「基本型」を実施している。教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用に向け、保護者の個別のニーズに応じた相談及びセミナーの開催や情報の集約・提供、コーディネートを行っている。

また、各地区にある子育てひろばに outgoing、出張窓口も開設している。

上越市 利用者支援事業概要

①事業目的

子供およびその保護者など、または妊娠している方が選択に基づき、多様な教育・保育施設や知己の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。

②開設年月日

平成26年4月1日

(開設までの経緯)

○平成24年度「平成24年度新潟県新しい公共の場づくりモデル事業」に申請し、採択を受け「じょうえつ子育てinfo」の名称で事業開始。

○平成25年度新しい公共の場づくりモデル事業として実施していた一部を子どもセンター運営事業(市委託事業)の機能拡充部分(地域子育て支援拠点事業の地域機能強化型)として実施し、相談窓口の一元化を図る。

○平成26年度地域子育て支援拠点事業の地域機能強化型として実施していた部分を保育緊急確保事業の利用者支援事業として実施。(市委託事業)

○平成27年度子ども・子育て支援交付金(地域子ども・子育て支援事業)の利用者支援事業として実施。

*子どもセンター運営事業の一部として利用者支援事業を実施。

*市委託事業以外の新しい公共の場づくりモデル事業にかかわる部分は、NPO法人独自の事業として実施。

③運営体制

企画および運営の業務をNPO法人に委託(委託先:特定非営利活動法人マミーズ・ネット)

○開設場所:オーレンプラザ子どもセンター(上越市本城町8-1)

○開設日時:週7日(毎月第2、4火曜日および年末年始を除く)

9:00~16:30

○相談の受付方法:来所、電話、メール

○常時配置スタッフ数:1名

④事業費 6240千円(平成30年度予算)

⑤事業内容

じょうえつ子育てinfo —上越の子育ての「おしえて!」「ちょっと困ったなあ」にお応えします—

○対象:上越で子育てをしている方、これから始める方

○内容 専任スタッフがご家庭の状況に応じて、さまざまな情報提供や利用できる各種支援の案内、紹介を行う。必要に応じて訪問や同行サポートもしている。利用は無料。

子どもセンターで子どもを遊ばせながら話を聞いてもらえ、電話やメールでも受け付ける。

子どもセンターに来ることが難しい場合などには、自宅や近くの施設で相談することができる。

○例えばこんなときに利用できる

- ・どんな子育て支援サービスがあるのか、自分は何が使えるのか知りたい。

- ・保育園と幼稚園、子ども園の違い。わが子はどこに預けられるのか。

- ・子どもを連れて遊びに行ける場所を知りたい。ママ友を作りたい。

- ・子どもを預かってくれる場所はあるのか。

- ・初めての妊娠。生まれてからのことが想像できない。仕事は続けられるのか。

- ・子育てひろばに行ってみたくが、一人では不安。→同行サポートもできる。

○利用者支援事業関連事業

利用者支援事業セミナー

おしえて！「入園制度のこと」 保育所入園申請の前の時期に毎年開催。
おしえて！「産後の暮らし」年2回、妊娠中または妊娠を考えている
人とそのパートナー向けに開催。支援メニュー紹介のほか、産後の暮
らしについてのグループトークなども。

子育て info ひろば出張業務 こどもセンターに気軽に行けない地域、
合併前の上越市地区と、合併した13区、合計14カ所に出張して相談
業務などを実施。

⑥利用状況および相談件数

年度	開設日数	年間延べ利用者数	年間相談件数	1日平均利用者数
24	241	508人	645件	1.2人
25	347	835人	1070件	2.4人
26	347	894人	1134件	2.5人
27	348	992人	1236件	2.8人
28	347	986人	1324件	2.8人
29	343	1115人	1500件	3.3人

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

・元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える仕組みを構築する
など、地域住民の互助・共助による支え合い体制による支援をはじめ
とする地域包括ケアシステムの取組を、高齢者のみならず、お子さん
や障害のある人なども包含する「上越市版地域包括ケアシステム」の
構築を目指している。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

ア) ある場合は、その内容と、これまでの経緯などについて教えてください。

・28全ての地域自治区において、高齢者の居場所「すこやかサロン」
を設置し、保育園や放課後児童クラブ等との交流を行っている。夏休
みなどの長期休暇に遊びに行くなど、一緒に過ごすことを楽しむこと
を、日常的に取り組んでいる。障がい者とも同じようにやりたい。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

ア) 協議体の有無

有り

イ) 協議体がある場合の体系と陣容

・介護保険法上の第1層(1カ所)と第2層(28カ所、地域自治区に1
カ所ずつ)の協議体を設置している。

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

・第2層協議体、生活支援コーディネーター、高齢者のサロン事業等
をパッケージ化して、地域住民が組織する「住民組織」に委託している。
地区社協はないが、各地区のまちづくり振興会が認知症カフェなどを
運営。

見守りについては、新聞配送所・運送会社・商店などの登録企業が行っ

ている。

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

・28全ての地域自治区に1人ずつ生活支援コーディネーターを配置し
ている。また、年6回、生活支援コーディネーター研修会を開催し、
スキルアップを図っている。

回答者：健康福祉部こども課企画管理係長 八木弘幸さん

保育課主任 金山美樹さん

健康づくり推進課保健師長 岩野美穂さん

高齢者支援課副課長 細谷早苗さん

ヒアリングを終えて

合併が、地域づくりの大きなターニングポイントになっている。

平成17年1月1日、14の市町村(上越市、安塚町、蒲川原村、大島
村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、中郷村、板倉町、清里村、
三和村、名立町)が合併。合併の際に上越市自治基本条例を策定、総
合計画はこの条例に基づき策定した上越市の最上位計画。平成34年
度までの第6次総合計画で描く将来都市像は「すこやかなまち〜人と
地域が輝く上越〜」。それを実現するべく全市を挙げて「市民が主役
のまちづくり」に取り組む。健康福祉分野では「誰もが生涯を通じて
こころとからだの健やかさを保てる環境が整い、安心して自分らしく
暮らせるまち」を目指す。

合併前の旧上越市エリアは15の地域に分かれている。新たに合併し
た13地区は、合併によって市の担当職員が半減、これまで役場がやっ
て来たことを住民が自分たちで運営しなくてはならなくなった。数
千万単位にのぼる旧町村の財源を原資に住民組織を立ち上げ、住民自
身で自主的に自治を担うことになる。住民組織といっても、地区によ
って理事会であったり、住民全員が会員の組織であったりと、そこはさ
まざま。旧役場をコミュニティプラザという地域拠点にし、上越市か
らの委託により運営管理を行う。どの地区も委託事業以外の事業はな
く、生き残るためには自主事業を立ち上げるなどの工夫が必要になっ
てくる。もとより中山間部が多く、何より日本有数の豪雪地帯で除雪
という課題もある。もちろん高齢化に人口減少と、課題は山積み。と
言いながら、観光につながるイベントの開催や、元気な高齢者のサロ
ン運営の受託や送迎サービスの立ち上げなど、13地区はそれぞれ、さ
まざまな工夫を凝らして地域自治を展開している。市では高齢者の居
場所「すこやかサロン」や「認知症カフェ」の運営を委託、移動のた
め的手段として車の購入費を助成したりしている。各サロンには1日
に10〜50名が参加。

子育てで不安や悩みを抱える保護者への相談支援や各種制度の狭間
に在る方々への支援を始め、一つの家庭の中に様々な課題が複合的に
生じているケースへの支援など、包括的でより専門性の高い家族単位
での支援を行うため、「すこやかなくらし包括支援センター」を設置。
妊娠期から介護まで、年齢、性別、障がいの有無も関係なく、すべて
の市民のすこやかなくらしを、多分野多機関多職種連携、市と市民、
企業NPOなどとの協働で支え合っていくものになりたいと考えている。
常に「この家庭でいま何が大変なのか？」を考え、個別の課題に多分
野多機関多職種連携で取り組む体制は、すでに庁内では当たり前に行
われているという。

まだ 20 世紀だった 1990 年代から肅々と子どもと子育てを支える体制づくりを整えて来て、2001 年には当時の市長や関連部署の職員も参加、汐見稔幸氏監修による「子育てするなら上越市」を発行。若い世代を増やそうと、当時の総合計画の柱のひとつとして次世代育成支援課をつくった。24 時間、365 日、いつでも緊急利用出来る一時預かり「ファミリーヘルプ保育園」ができたのが翌年の平成 14 年（2002 年）。3 歳から 15 歳までの子どもの居場所「こどもの家」を 35 町会に整備したのは昭和の時代。町内会館兼用で使ってと言ったら、みな引き受けてくれたという。町内の推薦を受け、市が委託した管理者が事業の運営にあたっている。

このように、もともと上越市は子育て支援の先進自治体であり、エンゼルプランから始まった財源の伴わない国の施策を尻目に、一般財源化された保育所経費なども一生懸命に子ども・子育て分野に寄せていき、ほかの財源を削っても子ども・子育て分野施策はより豊かに育てて来た。子ども・子育て支援新制度がスタートしたが、法制化されたプログラムに新味はないと、担当者たちは異口同音に言う。「ただし、幼児教育・保育と地域子育て支援の量と質の拡充のために財源が降りて来て、確かに有り難い。さらに施策を充実できる」

平成 20 年に「上越子どもの権利に関する条例」を制定・施行。子どもたちが生活する地域社会を挙げて、子どもを取り巻く課題に対するこれまで以上の主体的な取り組み、すべての子どもが安心して自信を持って生きることができる地域社会の実現を目指して、「上越子ども権利基本計画」を策定、現在第 2 期計画を推進中である。「すべての子どもたちが自信を持って成長できるまち」を目指して、「子どもの権利」の視点を取り入れた施策の展開に取り組んでいる。

これからも子ども・子育てには財源をつけて拡充していく。今後は子どもの貧困と子どもの居場所が 2 大テーマ。ふえてきたひとり親対策とともに、市と NPO の協働、分野を超えた連携をますます強固に、また機動力も上げて、取り組んでいく。その覚悟は、お話しくださったみなさますべてから感じられた。

・東日本大震災当時、いち早く避難先として手を挙げたのが上越市だった。雇用対策住宅を提供。南相馬市から子育て世代を中心に避難、現在も多くが身を寄せている。この市の素早い対応は、市民にも好印象で記憶されている。



2001 年に当時の上越市長らが発行した「子育てするなら上越市」



オーレンプラザこどもセンター



オーレンプラザこどもセンターで過ごす親子



オーレンプラザ子どもセンターの一時預かり室



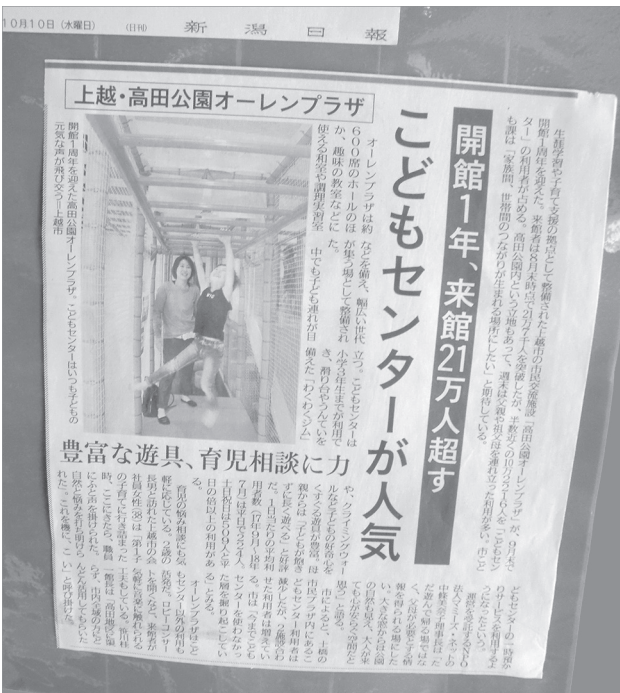
子どもセンター



オーレンプラザ子どもセンター受付カウンター下にも情報コーナー



子どもセンターでくつろぐ親子



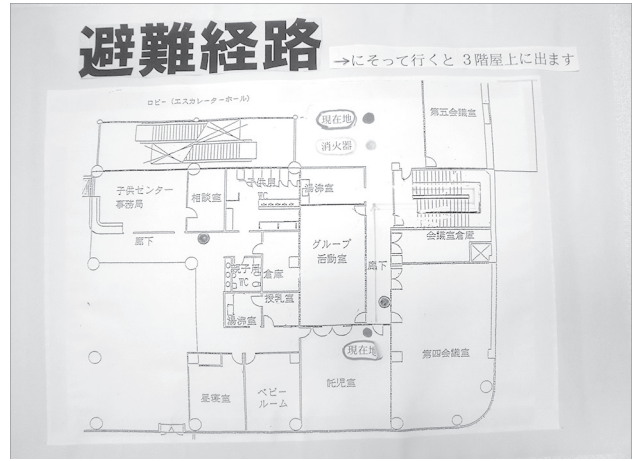
オーレンプラザ子どもセンター紹介記事をさりげなく掲示「オープン以来1年で来館者が21万人超」



子どもセンターではさまざまな情報を発信 (byoujihuiku)



こどもセンターではさまざまな情報を発信（市内の子育てひろば）



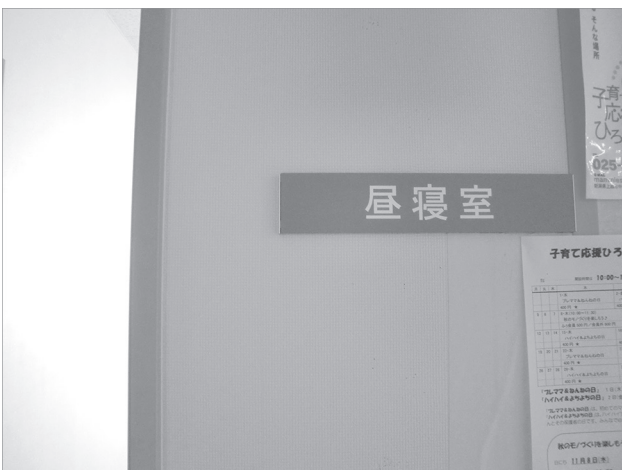
こどもセンターの託児室は、この建物内で行われる会議などの託児にも利用される



こどもセンターではさまざまな情報を発信（幼稚園・保育所情報）



こどもセンター昼寝室はもちろん和室



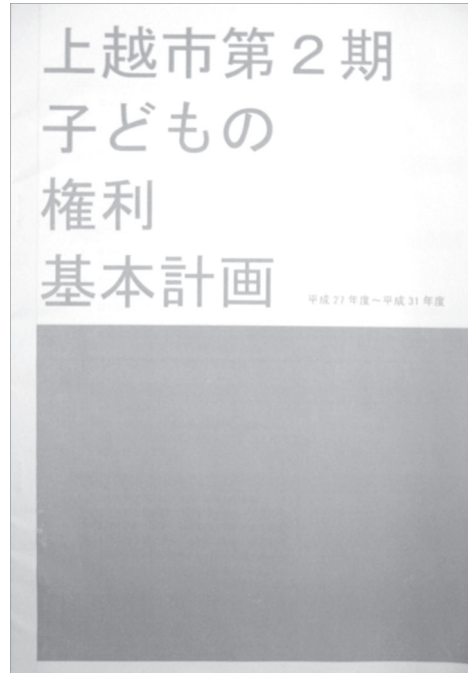
こどもセンターには疲れた親のための昼寝室がある。



さりげない表示（オーレンプラザこどもセンター）



一時預かり室の案内（オーレンプラザ子どもセンター）



上越市では子どもの権利条例に基づき推進計画を策定



子育てバリアフリー表示（オーレンプラザ子どもセンター）

認定 NPO 法人マミーズ・ネット

団体基礎データ

所在地 新潟県上越市中田原 1

従業員数 42 名 (うち 6 名が正職員。現在産休中・育休中が 1 名ずつ)

事業概要

これまでの事業の歩み

事業会計報告 平成 29 年度経常収益 49963885 円

経常費用 48639527 円

事業別利用者数と内訳

平成 29 年度

委託事業

こどもセンター運営

市民プラザこどもセンター 利用者数 68832 名

オーレンブラザこどもセンター 同 59908 名

じょうえつ子育て info (利用者支援事業)

対応件数: 全体 1652 件

うちマミーズ自主事業として 76 件

利用者: のべ 1115 名

一時預かり事業 利用者数 のべ 361 名

ファミリー・サポート・センター運営

登録会員 691 名 年間活動回数 2780 回

年間利用時間数 3220 時間

ほか

事業の運営体制 (スタッフ数など) スタッフ 42 名 うち 6 名が正職員

実施事業サービスと法令との関係 (ex. 介護保険、子ども・子育て支援新制度事業)

地域子育て支援事業、利用者支援事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業

設置および運営財源

上越市委託事業、上越市地方創生推進補助事業、上越市男女共同参画推進センター委託事業、新潟県少子化対策モデル事業 (補助事業)、寄付金、会費ほか

1. 主たる事業

情報提供事業

1. 子育て情報誌作成 2. 子育てインタビュー 3. FM みょうこう「子育てコーナー」イベント情報提供 4. J—assh 原稿執筆

子育てしやすい環境づくり事業

5. マミ茶 6. 出前講座・講演・ワークショップ 7. ボランティア・実習受け入れ 8. 保育などコーディネート 9. <企業・団体との連携> 座談会/フリーマーケット 10. 子育て応援ちよこっと (ちよこっと/預かり/SOS/顔合わせの会/人材養成研修会) 11. 上越の子育て環境魅力 PR 事業 (イベントカレンダー/パンフレット・SNS での発信)

12. 講座・はじめての家事調停セミナー 13. ママのしゃべり場〜福島のことを話そう 14. 上越の子育てについての意見交換会

当事者支援事業

15. 子育て応援ひろばふうの運営 16. マミーズ講座 (子育て情報力

フェ) 17. 育児サークル支援・お茶会 18. ミニ講座「何が大切な? うちの子の教育」 19. 市民プラザこどもセンター運営/オーレンブラザこどもセンター運営 (開館準備、オープニングイベント含む)

20. 子育て info (利用者支援事業) 21. 一時預かり事業 22. 移動子育てひろば運営 23. ファミリー・サポート・センター事業運営

広報・基盤整備事業

24. HP・ブログ・FB の運営 25. フォーラム・研修会などへの参加

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

1996 年 文部省「女性の社会参加支援事業」実施に当たり、育児サークル連絡会として「マミーズ・ネット」発足。第 1 回子育てわいわいフォーラム開催。同時期に子育て応援誌 With Kids 発行を中心に子育て支援を行う「ポケット倶楽部」発足。

1997 年 マミーズ・ネットが上越教育大宅「男女共同参画セミナー」企画メンバーとして参加。

1999 年 マタニティカレッジ (上越市) の講師としてメンバー参加 (2004 年まで継続)。FM 上越「らくらく子育て情報」担当 (2006 年まで継続)

2000 年 文部科学省「0 歳からのジェンダー教育推進事業」を「ジェンダーフリー・わいわいフォーラム実行委員会」として受託 (~ 2003 年)。ジェンダーについて考える絵本「いろんなかぞく いろんなおうち」制作。マタニティサポーター研修会開催。

(2001 年「子育てするなら上越市」発行)

2002 年 文部科学省「生涯にわたる男女共同参画教育推進事業」を「わいわいフォーラム上越」として受託。社会福祉医療事業団助成を受ける。

2003 年 文部科学省「男女の家庭・地域生活充実支援事業」を「わいわいフォーラム上越」として受託 (~ 2004 年)。子育て支援士養成講座開催。

2004 年 マミーズ・ネットとポケット倶楽部の 2 団体がひとつになり、NPO 法人マミーズ・ネット設立。

子育て支援者向けテキスト制作。プレイバックシアター・パフォーマー養成講座開催。親子向けイベントカレンダーへの情報提供始める。

2005 年 上越市家庭教育推進協議会事務局を担う (~ 2009 年)。

2006 年 内閣府地域活性化事例研究事業のモデル事業として、上越市と協働で事業を行う。企業向け出前子育て講座始める。JVC 番組「子育て応援団」企画参加。

2007 年 「子育て応援ひろば ふう」の自主運営開始。上越市こどもセンターの運営を受託開始。福祉医療気候助成を受ける。一時保育ルームのコーディネーター。

2008 年よみうり子育て応援団大賞選考委員特別賞受賞。「家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in 上越」を国立女性教育会館と協同主催。「子育てひろば研修セミナー 上越」開催事務局を担当。

2009 年「地方発 みんなでつくる子育て支援 上越市マミーズ・ネットの挑戦」を子どもの未来社から出版。子どもの弱体防止推進オレンジリボンキャンペーン事業を新潟県より受託 (2010、2011 も受託)。上越市議との懇談会開始 (以降、各年で継続)。

2010 年家庭教育支援民間提案型協働事業を新潟県から受託し、「パパのしゃべり場」などを開催。谷浜・桑取地区放課後児童対策「わかあゆクラブ」をわかあゆクラブ実施委員会から受託 (7 月 ~ 2011 年 3 月)。

2011 年 上越市ファミリー・サポート・センター事業の運営受託開始。上越市移動子育てひろばの運営受託。

2012年 新潟県新しい公共の場づくり支援事業「じょうえつ子育て info (後の利用者支援事業)」を開始。2013年度～は上越市より受託。「第11回全国子育てひろば実践交流セミナー in にいがた」(新潟県主催)を上越で開催。事務局を務める。

2013年 「あしたのまちくらしづくり活動証 振興奨励賞」を受賞。

2014年 新潟県より「認定NPO法人」に認定される。上越教育大学より附属幼稚園の預かり保育試行業務を受託(～2015年)

2015年 公益社団法人程ヶ谷基金より「活動賞」を受賞。

2016年 「上越市表彰」を受賞。

2017年 高田公園オーレンプラザこどもセンター運営受託開始。同時に一時預かり事業受託。

2018年 「新潟県知事賞」を受賞。(20年以上県域で活動する社会福祉分野団体対象。子育て支援では初)

3. 関わってきた人(キーパーソンを探る)、もの、おかげ

マミーズ・ネット理事で株式会社有沢製作所顧問の有沢栄一さん。新聞でマミーズ・ネットの活動を知り、どういう団体なのか訪問され、活動に共感、現在の子育て応援ひろばふうの場所を提供して下さった。以来、地元経済団体や企業を紹介するなど、様々なかたちでマミーズ・ネットを応援。

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

スタッフの中に必ず子育て中のママが入っている。設立メンバーも育児・子育てが終盤に差し掛かり、当事者が活動するのをバックアップするカタチに変わって来た。

文部科学省や市と組まないと、思いは形にならない。初めはお互いの距離は遠かったが、市民の声を聴いてくれる姿勢はあった。担当者が変わっても、こちらの活動趣旨などは担当者間で引き継がれていった。もちろんマミーズ・ネットとしても、常に市役所に提案を届け続けるなど、働きかけは継続させて来た。

スタッフの質維持には最大限留意している。指示を出して、現場で人を育てる。子育て中であっても、運営に関わりたい人や、ガンガン活動に関わりたい人がいる。初めはボランティアとして関わってもらい、スタッフとなった利用者は多い。仕事としてガッツリやりたい人、やれる範囲で関わりたい人、それぞれ。出来る範囲でという人にはボランティアで関わってもらい。募集をかけても、結局子育てひろばなどで関わりのあった人が残っていく。活動の理念の伝え方は大事。研修を兼ねて、月に一度全体ミーティングを開催、みんなが意見を言える雰囲気心がけている。

チャレンジすることで、さまざまなことが整備されていった。子育て支援に元々熱心な上越市の施策を、当事者の立場からの提案で、より使い勝手のよいものに育てて来た。上越市とのヒアリングでも、マミーズ・ネットに寄せる信頼の厚さが伺われるほど。大型商業施設が市民プラザとなる際に、子ども・子育て支援施設の併設を提案。親たちの活動を応援する会議室と保育室の設置を提案、交渉して確保した。とは言え固いイメージは否めず、オーレンプラザこどもセンター設置の際には2013年度からの交渉の末、より理想に近い施設が実現。「じょうえつ子育て info」事業の一環として発行される子育て情報紹介冊子の構成にも、当事者からの相談を分析、より使い勝手のよい構成に変えることを提案、実現させている。「でも行政(が関わる事業)だから、やっぱり固くなってしまう」(中條さん)

5. 地域における連携体制とその実情

例えば、こどもセンターで毎月開催している「ベビー健康プラザ」では、保健師、栄養士にも来てもらうなど、スタッフと定期的に顔合わせができる。相談を受けながら、気がかりな親の情報をシェアして、共に見守る体制をつくる。要対協、ケース会議にも参加。労働者福祉協議会に参加、生活困窮者自立支援でも、情報を共有、現場での支援活動でも連携ができています。市の担当との間に入ったり、相談しながらサポートチームの一員として活動。

保育ボランティアをこどもセンターで養成、現在40名ほど。さまざまな年齢の人がいる。

地域団体と市民団体が連携、広域でつないで親をサポート。各地域のキーパーソンともつながっている。

各種委員会・会議などに参加。

他地域の団体・企業とはネットワークがあり、出来る手伝いはする関係。新潟県地域子育て支援拠点ネットワーク

6. 行政からの業務委託の有無

委託事業

こどもセンター運営

市民プラザこどもセンター

オーレンプラザこどもセンター

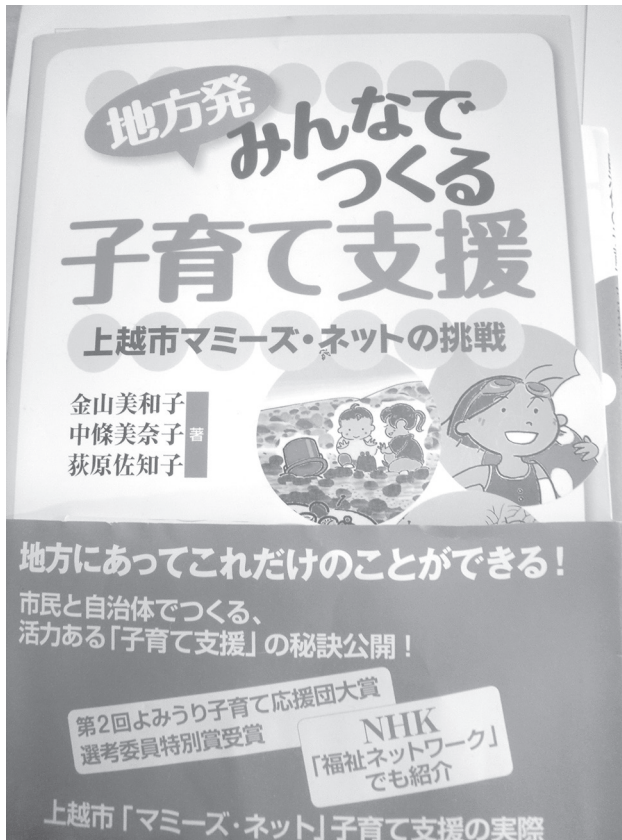
じょうえつ子育て info (利用者支援事業)

一時預かり事業

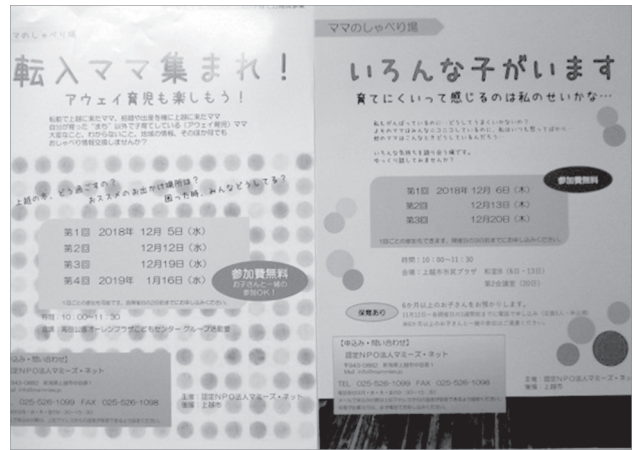
ファミリー・サポート・センター運営

移動子育てひろば運営)

回答者：理事長 中條美奈子さん



マミーズネットが発行した子育て支援ガイドブック



マミーズ・ネット自主事業でもきめ細かな講座開催



子育て支援ひろばふう



マミーズネットの情報誌は利用者でかかわりたい人が製作している



子育て支援ひろばふう内部



子育て支援ひろばふうはマミーズネットの事務所兼用